

東京大学建設工事等競争契約参加資格審査要領

平成16年 4月 1日 制 定
施設部長

平成17年 4月 1日一部改正

平成18年 4月 1日一部改正

平成18年 8月 1日一部改正

平成19年 4月 1日一部改正

平成22年 4月 1日一部改正

東京大学建設工事等競争契約参加資格審査要領

(趣旨)

第1条 東京大学における施設整備事業に伴う、競争契約参加資格審査については、東京大学会計規程（平成16年東大規則第8号。以下「会計規程」という。）、及び東京大学契約事務取扱規程（平成16年東大規則第176号。以下「契約事務取扱規程」という。）その他の規程・規則又はこれらに基づく特段の定めによるほか、この要領の定めるところによる。

(基本通知の適用)

第2条 施設整備事業実施のための競争契約参加資格審査に係る本要領の運用においては、競争契約参加資格審査手続の簡素合理化に関する申合せ（平成6年1月12日）の規定を適用するものとする。

ただし、同申合せ二（一）ウの規定は適用しない。

(規程の準用)

第3条 前条の他、本要領の運用においては、一般競争参加者の資格の改正について（文部科学大臣決定 平成15年 4月30日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「契約担当官等」を「契約担当者」、また「会計法」及び「予算決算及び会計令」を「会計規程等」とそれぞれ読替えるものとする。

(一般競争参加者の資格制限)

第4条 一般競争参加者の資格制限については、一般競争参加者の資格制限（文部科学大臣決定 平成13年1月6日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、「契約担当官等」を「契約担当者」と読替えるものとする。

(指名競争参加者の資格)

第5条 指名競争参加者の資格については、指名競争参加者の資格（文部科学大臣決定平成13年1月6日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」と読替えるものとする。

（指名基準）

第6条 指名基準については、指名基準（文部科学大臣決定 平成13年1月6日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、「契約担当官等」を「契約担当者」と読替えるものとする。

（特別の事情がある場合における指名競争参加者の資格）

第7条 特別の事情がある場合における指名競争参加者の資格については、特別の事情がある場合における指名競争参加者の資格（文部科学大臣決定 平成13年1月6日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、「契約担当官等」を「契約担当者」と読替えるものとする。

（建設工事に係る一般競争参加資格等の取扱い）

第8条 建設工事に係る一般競争参加資格等の取扱いについては、建設工事に係る一般競争参加資格等の取扱い（文教施設企画部長通知20文科施第8019号 平成21年3月25日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」と読替えるものとする。

（建設工事に係る一般競争（指名競争）参加資格者として認める者）

第9条 文部科学省における「競争参加者の資格に関する公示」による手続きにおいて「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」を受けた者は、東京大学における建設工事に係る一般競争（指名競争）参加資格者として認める者とする。

（設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格者として認める者）

第10条 文部科学省における「競争参加者の資格に関する公示」による手続きにおいて「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」を受けた者は、東京大学における設計・コンサルティング業務の一般競争（指名競争）参加資格者として認める者とする。

（東京大学で実施する資格審査）

第11条 契約担当者は、第9条及び第10条に規定する以外の者で一般競争入札に参加しようとする者から一般競争参加者の資格の審査について申請を受けたときは、文部科学省の定める審査に関する取扱いに準じて審査し、資格を与えるものとする。

（共同企業体等の取扱い）

第12条 共同企業体等の取扱いについては、共同企業体等の取扱いについて（文教施設部長会計課長通知14文科施第252号 平成14年11月15日）及び「共同企業体等の取扱いについて」の事務処理について（契約情報室長通知18施施企第63号 平成19年3月15日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、「文部省発注工事請負等契約規則」を「東京大学工事請負契約要領」並びに「支出負担行為担当官」を「契約担当者」と読替えるものとする。

（共同企業体に係る同種工事経験等の取扱い）

第13条 競争入札における共同企業体に係る同種工事経験等の取扱いについては、一般競争入札方式等における共同企業体に係る同種工事経験等の取扱いについて（文教施設部施設企画課監理室長通知13施施企第42号 平成14年2月19日）の規定を準用するものとする。

（指名停止の措置要領）

第14条 建設工事及び設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の措置要領については、文部科学省において指名停止の措置がなされた者は、東京大学においても同様の措置を取るものとする。

2 東京大学において指名停止を行う場合の手続きについては、建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について（文教施設企画部長通知17文科施第345号 平成18年1月20日）及び設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて（文教施設企画部長通知17文科施第346号 平成18年1月20日）の規定を準用するものとする。また、必要に応じ文部科学省及び他の国立大学法人に対し、指名停止に係る情報の提供を行うことができるものとする。

なお、同規程中、「支出負担行為担当官」を「契約担当者」と読替えるものとする。

（指名停止等措置に係る苦情処理手続要領の準用）

第15条 指名停止等措置に係る苦情処理手続に係る本要領の運用においては、指名停止等措置に係る苦情処理手続要領について（文教施設企画部長通知18文科施第181号 平成18年7月13日）の規定を準用するものとする。

（情報公開）

第16条 競争参加資格及び基準等に関する情報公開については、工事に係る競争参加資格及び基準等に関する事項の公表について（文教施設部長通知13文科施第63号 平成13年5月31日）の規定を準用するものとする。

なお、同規程中、「予算決算及び会計令」を「会計規程等」、「文部科学省発注工事請負等契約規則」を「東京大学工事請負契約要領」と読替えるものとする。

附則

この要領は、平成１６年 ４月 １日から適用する。

この要領は、平成１７年 ４月 １日に一部改正する。

この要領は、平成１８年 ４月 １日に一部改正する。

この要領は、平成１８年 ８月 １日に一部改正する。

この要領は、平成１９年 ４月 １日に一部改正する。

この要領は、平成２２年 ４月 １日に一部改正する。